

第 7 章 未来（あす）を見つめたまちづくり

まちづくりの目標	誰もが安心して暮らせるよう、市民一人ひとりがお互いにいたわり学び合いながら絆を紡ぎ、地域で見守り支え合うまちをめざします。
----------	---

第 1 節		人権の尊重			身のまわりで差別や偏見などを感じない			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度					満足、まあまあ満足と 回答した人数	満足度	力を入れてほしいと 回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人					993人	43.0%	227人	9.8%
関係 所属	社会教育課、企画総務課							
指標名	人権の尊重に関する施策の満足度 令和10年度までに現状値以上をめざす。							
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況	
%	37.1	43.0				現状値以上	計画どおり	

事業目標の達成状況		単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
7-1-1 人権を尊重した社会づくり	職員向け人権研修会の開催回数 毎年度、4回以上をめざす。	回	4	5	4	計画どおり
7-1-2 人権教育の推進						
人権教育講座の受講者数 令和10年度までに700人以上をめざす。		人	453	369	700	計画どおりでない
7-1-3 ユニバーサルデザインの推進						
職員のユニバーサルデザインへの配慮度 令和10年度までに80.0%をめざす。		%	64.8	67.0	80.0	計画どおりでない
7-1-4 男女共同参画を進める意識と環境づくり						
男女共同参画に関する講座の参加者数 毎年度1,800人以上をめざす。		人	1,756	1,545	1,800	計画どおりでない
7-1-5 多様な生き方が受け入れられる環境づくり						
ワークライフバランスの認知度 令和10年度までに83.0%をめざす。		%	79.7	89.0	83.0	計画以上

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○新規採用職員を対象とした人権に係る研修のほか、職員及び市内事業者向けに人権問題企業研修会を開催し、人権に関する正しい理解の普及・啓発を図った。 ○多様な人権問題をテーマとした講座を開催し、人権啓発冊子やグッズの配布、本人通知制度のPR等を行い人権啓発の推進に努めた。企画総務課と社会教育課の共催による市民や市職員等を対象とした同和問題に関する映画上映会を開催した。 ○所沢市人権教育推進協議会との共催で、ユニバーサルデザイン、不登校・ひきこもり、同和問題に関する人権教育研修を開催した。 ○ユニバーサルデザインのソフト面について、イラストでわかりやすく例示しながら庁内インフォメーションにて7回にわたり周知を図った。 ○「ふらっと」の30周年記念イベントを開催し、誰もが主役となれる環境づくりの啓発を行った。また、男女共同参画啓発情報誌『SUN』を2回発行した。 ○ワークライフバランス推進のため、男性を対象とした講座の開催や子育てフォトコンテスト事業を行った。 ○人権教育講座については、令和7年度から開催回数を3回に絞って内容の充実を図ったため、受講者数の実績は下回っているが、各回の受講数は増加している。 ○ユニバーサルデザインへの配慮度については、前年度は上回ったものの目標値に届かなかった。ユニバーサルデザインは、各人がすでに配慮をしていると思われる事象について、その言葉の定義・認知度が低いいためアンケートにてこのような結果になったのではと考えている。 ○男女共同参画に関する講座の参加者数については、ここ数年減少傾向となっている。参加者の少ない講座は、内容と対象者、また講座開催の時期に要因があったのではと分析している。

今後の方向性・課題
○人権研修会や人権教育講座について、受講対象者の範囲を広げたり、より魅力的な講座を考えるなど充実にも努める。 ○ユニバーサルデザインについて、職員の認知度の向上は喫緊の課題である。庁内インフォメーション等を通して認知度アップに努める。 ○男女共同参画の拠点施設である「ふらっと」の周知拡大に努め、特に若年世代の利用促進を図っていく。また相談件数は増加傾向にあるが引き続き市民に寄り添った相談を進めていく。 ○引き続き年休取得の推進、時間外勤務の削減など、ワークライフバランスに配慮した職場環境の維持・確立に市が率先して努めていく。 ○人権教育講座について、より多くの人が関心をもって参加できるよう、テーマの設定や開催方法などを工夫していく。 ○ユニバーサルデザインについて、庁内インフォメーション等により市職員に向けて情報発信をし、さらなる浸透を図る。また閲覧しない職員向けに他の方法も模索していく。年度末に職員アンケートを行いその認知度について確認する。 ○男女共同参画に関する講座については、「ふらっと」の周知拡大に努めながら、市内大学の協力を得るなど既存の枠組みに捉われないより魅力ある講座を実施していく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 並木 茂幸 教育総務部次長 稲田 里織
-----	---------	--------	--------------------------------

第 2 節		市民参加・情報共有		市からの情報発信や市政への参加機会に満足している			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				477人	20.7%	168人	7.3%
関係所属	広報課、企画総務課、市民相談課						
指標名	市の情報発信に対する満足度 令和10年度までに70.0%以上をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	56.6	53.1				70.0	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
7-2-1 市民参加の推進	%	91.4	86.3	94.0	計画どおりでない
審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率 令和10年度までに94.0%をめざす。					
7-2-2 分かりやすい市政情報の発信	人	36,905	44,906	41,000	計画以上
ところざわほっとメール(LINE連携を含む)の利用登録者数 令和10年度までに41,000人をめざす。					
7-2-3 広聴機能の充実	回	6	9	7	計画以上
市政懇談会の開催回数 毎年度、7回以上をめざす。					

SDGsへの貢献	
1 貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
レ 5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナリシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○審議会委員にかかる無作為抽出の活用有無については、事前協議の際に確認する項目の1つとしており、その都度確認するとともに、各課から問い合わせがあった際には、無作為抽出を活用するよう呼び掛けている。 ○毎年、女性委員の登用促進については全庁に周知しているが、無作為抽出の活用については周知が不十分であるため、全庁への意識づけが足りていないものと考えられる。 ○「市の情報発信に対する満足度」については、若い世代の満足度が低いことや、女性と比較して男性の満足度が低い傾向がある。各ターゲットが関心を持つテーマについて世代に応じた周知媒体を用いて発信していくことで、全体の満足度の改善につながると考える。 ○広報紙、市HPで市政情報の発信を行うとともに、市民向け「ところざわほっとメール」では、メール・LINEにより、多くの方に市政情報を迅速に配信するよう努めた。また、特に10代から20代の若い世代に向けて、所沢への関心や愛着を持ってもらうことを目的として、広報課公式Instagramを通じて、市の事業や市内のイベント・風景などについて情報発信を行った。 ○各団体の意見や要望を聴く「市政懇談会」については、団体の要望に速やかに対応することに努め、目標値を超えて開催した。

今後の方向性・課題
○市民の多様な意見が反映されるよう無作為抽出の活用について全庁への周知を強化し、市民参加の機会を増やしていく。 ○審議会等の公募委員選任に係る無作為抽出の活用については、「所沢市市民参加を進めるための条例」第9条に基づき、目標達成に向け全庁への働きかけに努めていく。 ○シティプロモーション推進事業により、市の魅力、市の政策について、幅広い世代に興味と関心を持ってもらえるよう、市民協働の情報発信として、市の情報を市民からSNSを通じて発信する仕組みを設け、情報発信をさらに充実させていく。 ○広報ところざわや市HPが市民が市の情報を入手する先として活用されており、これらをはじめ、ほっとメール、LINE、Facebook、X（旧ツイッター）、Instagram、プレスリリースなどの各種媒体を特性を生かしながら効果的に運用し、わかりやすく、正確な情報提供ができるよう、引き続き努めていく。 ○市政懇談会については、今後も市政に反映させるため、多様な意見や要望を聴く機会の確保に努める。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 並木 茂幸 市民部次長 山屋 貴裕
-----	---------	--------	------------------------------

第 3 節		人材育成・組織体制		市職員の対応や執務態度に満足している			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				696人	30.2%	220人	9.5%
関係所属	職員課、経営企画課、職員課、経営企画課						
指標名	何事も自分事として考え、新たなことに挑戦する職員の割合 令和10年度までに60.0%以上をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	53.7	45.5				60.0	計画どおりでない

事業目標の達成状況		単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
7-3-1 職員の人材育成と組織の活性化	自分自身が成長したと感じる職員の割合 令和10年度までに80.0%以上をめざす。	%	67.4	80.7	80.0	計画以上
7-3-2 職員が能力を発揮できる職場環境の整備						
ストレスチェック集団分析結果に基づく研修会（職場環境改善についての研修）に出席した所属長の割合 毎年度、100%（アーカイブ視聴含む）をめざす。		%	75.2	99.2	100	計画どおりでない
7-3-3 組織体制の整備・充実	事務の応援件数 毎年度、25件以上をめざす。	件	22	19	25	計画どおりでない

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況

- 人事評価については、引き続き重層的な評価者研修を実施し、人事評価面談の中で評価者から被評価者に対し成長点の刻みを意識したアドバイスをするように働きかけた。
- 職員研修では、現代的な課題に対応するための新たな取組として、特別研修「カスタマーハラスメント対策セミナー」を実施した。また、人材育成・確保に関する方向性を包括的に定める人材マネジメントのガイドラインとして、新たに「所沢市人材育成・確保基本方針」を令和7年12月に策定した。
- ストレスチェック集団分析結果に基づく研修会については、全所属長が受講可能であるアーカイブ視聴のみの開催とした。また、アンケートにて受講状況を把握し、未受講と思われる所属長に直接連絡して受講を促すとともに、視聴期間を延長して受講の環境を整えた。
アーカイブ視聴を可能としたことにより、R5年度と比較すると大幅に受講率が伸びているが、病気治療中で受講できなかった職員が1名いた。
- 増大する事務に対し、組織の枠を超えた機動的な応援体制の更なる促進を図る。
- 組織の枠を超えた機動的な対応を図る「事務の応援制度」を活用することにより、繁忙期など時限的に人員を要する業務に対して柔軟に対処することができた。
- 評価指標（新たなことに挑戦する職員の割合）については、令和5年度から減少しており、上昇の傾向が見られない状況ではある。要因としては、業務の性質上新たなことに挑戦する余地が少ない職場もある中で、増大する行政需要への対応により、新たなことに挑戦する時間的な余裕が無いことが考えられる。
- 「事務の応援制度」の件数については、各年度の業務状況により増減するものと考えている。

今後の方向性・課題

- スモールステップでも着実に自分が成長していることを実感できるよう、階層別研修等で振り返りの意識付けを行う。
- 令和7年度に策定した「人材確保・育成基本方針」に基づき、求められる職員像や、自己の成長を意識してもらうよう積極周知を行っていく。
- 技術職を中心とした人材不足や若い世代の離職が多くなる傾向が見られ、市としても人員の確保が大きな課題となっている中であっても、新たに発生する行政課題に迅速に対応が図られるよう、柔軟な組織体制の構築や運営を図っていく必要がある。
- 人材の確保につながるよう、職員一人ひとりが“やりがい”を感じられるような組織風土を作っていく必要がある。
- 新たなことに挑戦する職員を増やすためには、そうした取組を支える職場環境が重要であることから、DX技術を取り入れながら、風通しの良い職場を作り、組織全体で新たなことに挑戦する意識の醸成を図っていく。
- ストレスチェックについては、集団分析結果を活用し、具体的な職場環境改善について知ること、働きやすい職場環境整備の一助となることから、所属長に対し、アーカイブ視聴を含めた集団分析結果研修会への出席を促す。
- 引き続きアーカイブ視聴が可能な環境を用意するとともに、研修会の意義を伝えていくことで、所属長の研修受講率100%を目指す。
- 組織の枠を超えた機動的な対応を図る「事務の応援制度」については、必要な状況において柔軟に対処することができるような制度運営を引き続き行っていく。

評価日

R8.7.31

記入者職氏名

総務部次長 田中 浩文／経営企画部経営企画担当参事 齋藤 伸宏

第 4 節		行政経営		市は計画的な施策運営や業務の効率化に取り組んでいる			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				416人	18.0%	257人	11.1%
関係所属	経営企画課、デジタル戦略課						
指標名	実施計画における事業目標の進捗率 令和10年度までに80.0%以上をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	-	78.7				80.0	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
7-4-1 将来都市像の実現に向けた計画行政の推進	%	60.0	84.5	67.0	計画以上
事務事業評価の達成度 令和10年度までに67.0%をめざす。					
7-4-2 行政経営の考え方に立った改革の推進	%	92	80	95	計画どおりでない
行動目標の達成率 令和10年度までに95%をめざすものです					
7-4-3 地域の総合力の向上	件	246	278	270	計画以上
協定等により自治体・企業・教育機関等と連携している事務事業の件数 令和10年度までに270件をめざす。					
7-4-4 人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり	%	81.5	85.3	86.5	計画どおり
行政手続きのオンライン化に関する満足度 令和10年度までに5.0ポイントの増加をめざす。					
7-4-5 情報セキュリティ対策の充実	%	98.4	99.3	100	計画どおりでない
全監査項目数のうち適合項目及び改善項目数 毎年度、100%をめざす。					

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○所沢市マネジメントシステム（TMS）推進指針においてPDCAサイクルを行政マネジメントの基本と位置付け、全庁に発信した。 ○「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」を見直したうえで、「所沢市人材育成・確保基本方針」に組み込み、求められる職員像を実現するために必要となる「具体的な行動目標」として位置付けることとした。 ○公民連携プラットフォームの活用や公民連携の庁内周知などにより産学官連携の強化を図った。 ○AI・RPA等のデジタル技術の利用を促し、事務の効率化を図った。 ○情報セキュリティ監査や職員に対する研修（動画、インフォ等）、標的型メール訓練を行い、セキュリティレベルの維持・向上を図った。 ○行動目標の達成率 結果は80%と高いものの、令和5年度の92%から大きくポイントを下げた結果となった。職員の中で「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」が十分に浸透していないものと考えられる。 ○情報セキュリティ監査については、1年度に約20所属の監査を実施し、5～6年で全所属を監査する予定であり、目標に近づいてはいるが未達成となった。

今後の方向性・課題
○人材確保人材の確保が難しい状況がある中、限られた人員で新たな行政課題に迅速に対応できるよう、柔軟な組織体制の構築や運営を図っていく必要がある。事務の応援を含め、柔軟かつ組織の枠を超えた全庁的な人員体制の構築を図っていく。 ○令和7年度に改定した「所沢市DX推進基本方針」に基づき、更なるDXの推進を図っていく。 ○「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」を周知すると共に、定められた7つの行動目標を職員が自然と実行できる職場風土を醸成していく必要がある。 ○情報セキュリティ監査において多くの所属で指摘事項となった項目を中心に、セキュリティ研修や、グループウェアを利用した職員向け注意喚起インフォメーションを毎月配信するなどセキュリティ意識の向上を図るとともに、管理職による情報セキュリティマネジメントに基づいた所属内でのきめの細かい自己点検の実施を促すなど、改善に向けた取組を行っていく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 並木 茂幸 経営企画担当参事 齋藤 伸宏
-----	---------	--------	---------------------------------

第 5 節		財政運営			市の財政運営は将来を見据えて適正に進められている			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度					満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人					329人	14.3%	352人	15.3%
関係所属	財政課、収税課、経営企画課							
指標名	将来負担比率 毎年度、8.8%以下をめざす。							
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況	
%	-（負担なし）	5.8				8.8以下	計画どおり	

事業目標の達成状況		単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
7-5-1 将来を見据えた財政運営						
実質公債費比率 毎年度、5.5%以下をめざす。 *令和4年度における全国の実質公債費比率の平均値が5.5%であり、当該値以下を目標値として設定する。		%	5.1	4.9	5.5以下	計画どおり
7-5-2 財源の確保						
市税の収納率 令和10年度までに98.6%以上をめざす。		%	98.3	98.8	98.6	計画以上
7-5-3 財務の透明性の確保						
財政情報に関する市ホームページのアクセス件数 令和10年度までに現状からおよそ10%増をめざす。		件	69,679	86,165	77,000	計画以上
7-5-4 公共施設マネジメントの推進						
公共施設の総面積 毎年度、現状値以下をめざす。		m ²	718,208	734,175	現状値以下	計画どおりでない

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○将来的な財政予測を踏まえ、総合計画や各種計画、事務事業評価結果等を勘案して予算編成を行った。 ○現年課税分の徴収強化を中心とした滞納整理を行い、収入未済額の圧縮に努め、財源の確保を図った。 ○市ホームページや広報ところざわへ市財政に関する情報を掲載し、広く公表することで財務の透明性の確保につなげた。 ○各公共施設の日常点検（295件）を実施し、安全の確保や美観維持、故障防止及び修繕が必要な不具合箇所の把握などに努めた。 ○総面積が増加した要因としては、令和7年度に第2一般廃棄物最終処分場（やなせみどりの丘）が完成したことによるものである。

今後の方向性・課題
○総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、中長期財政計画や実施計画等に基づき、持続可能な財政運営を維持する。 ○引き続き現年課税分の徴収を強化するとともに、滞納繰越分を早期に解決することで市税の収納率向上を目指す。 ○多くの市民に興味や関心を持ってもらえるよう、分かりやすい財務情報の提供を心掛け、引き続き財務の透明性を確保していく。 ○「所沢市公共施設長寿命化計画」は令和3年度から令和32年度までの30年間を計画期間とする計画であるが、昨今の建築費の著しい高騰などの社会状況の変化に応じた見直しを進めていく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	経営企画担当参事 齋藤 伸宏 財務部次長 吉田 美由紀
-----	---------	--------	--------------------------------